

平成27年度予定額 44億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

【背景・課題】

『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。

地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

【事業概要】

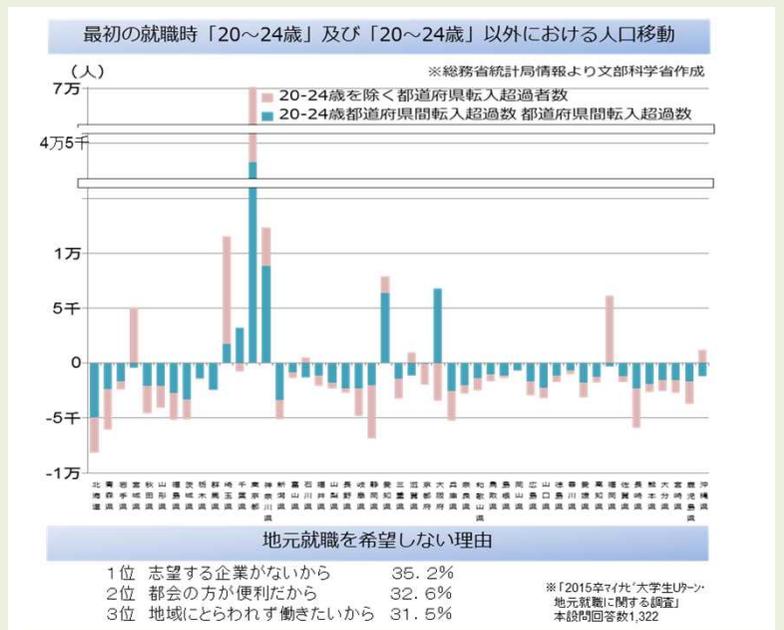
地方の大学 … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定**

東京等の大学 … **地方の大学や地方公共団体・中小企業等と協働し**、地方の魅力向上に資する計画を策定

○ 大学が、地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに**地域が求める人材を育成するための教育改革を実行**

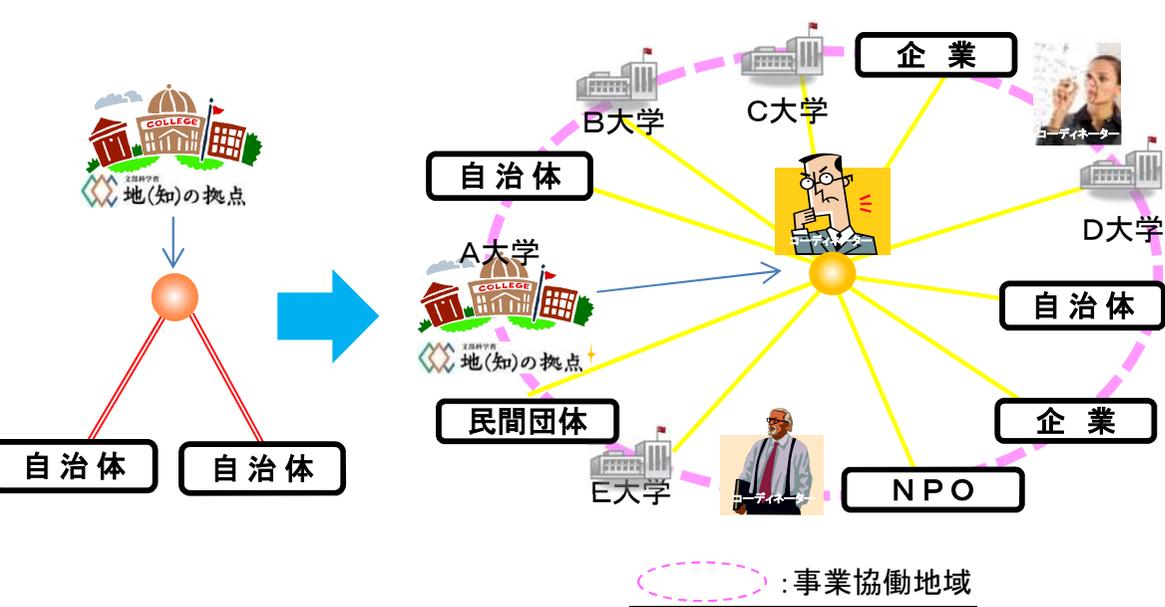
○ **COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理**

⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集



【COCからCOCへ】

COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進



- ①事業協働地域の産業活性化、人口集積を推進するため、大学群、自治体、企業等の課題（ニーズ）と資源（シーズ）の分析
- ②①を踏まえた雇用創出・就職率向上の目標値設定
- ③地域が求める人材養成のための教育プログラムを実施するために必要な人的・物的資源の把握
- ④教育プログラムの構築・実施

- ### 【大学】
- 地域特性の理解(地域志向科目の全学必修)
 - 専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学修による地域理解力と課題発見・解決能力の修得等
- ### 【地方公共団体・企業等】
- 実務家教員の派遣
 - 財政支援
 - フィールドワークやインターンシップ、PBL等を実施するための場の提供等

【成果】

- ・ 事業協働地域における雇用創出
- ・ 事業協働地域への就職率向上

⇒ 若年層人口の東京一極集中の解消

平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」
公募説明会

「申請書類の作成に当たって」及び
「審査要項」について

平成27年4月

文部科学省 高等教育局 大学振興課

申請書類の提出について①

○提出期間

平成27年6月29日(月)～7月1日(水)必着 (郵送のみ)

○申請書類の差し替えや訂正は原則不可。

○申請書類の内容に不備がある場合には審査の対象外となる場合がある。

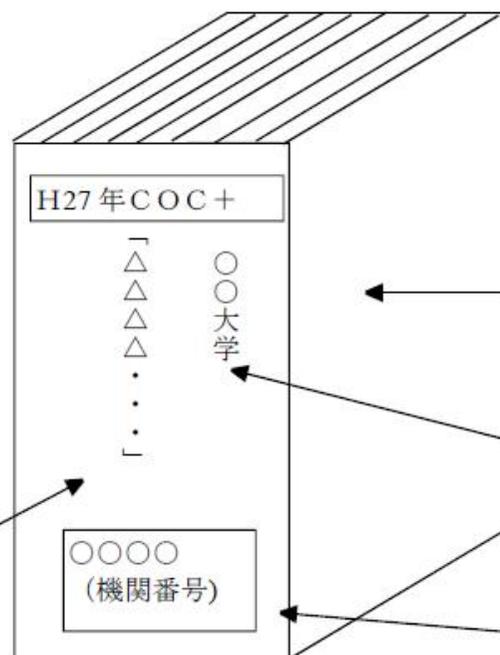
○申請書類等

- | | |
|----------------------------|-----|
| ①申請提出書(文部科学大臣宛公文書)及び同意書…… | 1部 |
| ②地方公共団体との連携協定書の写し((案)も可)…… | 1部 |
| ③計画調書(基本情報、様式1～3)…… | 15部 |
| ④上記のCD-R(W) …… | 1枚 |

申請書類の提出について②

○申請書類の提出方法

[パイプ式ファイル (A4縦型) 背表紙の作成]

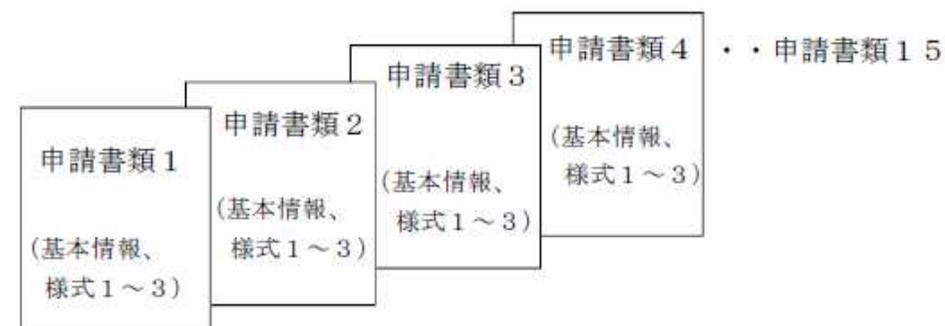


ここにはなにも記入しないこと。

COC+大学等名を記入。

(計画調書)の機関番号を記入。

事業名称を記入。



【パイプ式ファイルに綴じる内容】

申請提出書(文部科学大臣宛公文書)

○公文書の日付は、申請書類等の提出日(平成27年7月1日)

○COC+参加校で「地(知)の拠点」の認定を希望する場合は、本事業の申請書の別添資料として提出

同意書の提出

- 申請提出書に記入した事業協働機関の同意書

協定書の写し(案)の提出

- 大学と地方公共団体が雇用創出・若者定着に係る取組を行うにあたり、合意を得た事項を定めた書面(様式は問わない。)
- 協定書の写し(案)には、雇用創出・若者定着に係る具体的な数値目標が掲げられていることが必要

計画調書(基本情報)

○全体として2ページ以内で作成

○「5. 事業責任者」

- ・COC+大学において事業の実現を担う者で、事業の実現に中心的役割を果たすとともに、その実現に責任を持つ者
- ・大学に所属する常勤の役員または教員

○「6. 事業名」

- ・どのような人材育成を行うのかが明確にわかる名称にすること
- ・30字以内で全角で記載すること

○「12. 事業経費」

- ・当該計画で必要となる経費の総額を記載すること
- ・支援期間における各経費の明細(様式2)と各年度の合計金額と一致させること

計画調書(様式1)①

○各項目でのページ数を遵守すること

○「2. 事業の目的・概要等」

- ・事業を通じて達成する共通成果に対する数値目標について明記すること
- ・調書に記載されている目標のうち、COC+参加大学地元就職率、事業協働機関へのインターンシップ参加者数、事業協働地域雇用創出数は必須
- ・事業協働機関からの寄付講座数については、事業の性格から寄付講座の設定の必要がなく、他にふさわしい数値目標がある場合には、代替可

○「3. 事業協働地域の課題等」

- ・「事業協働地域に含まれる各地方公共団体の人口動態と財政力の現状」欄には、事業協働地域となる地方公共団体の人口及び若年層人口の過去5年間以上の数値を記入するとともに、財政力指数を記入した上で、人口流出超過の理由を説明すること

計画調書(様式1)②

支援期間における各経費の明細(様式2)

○「6. 事業の実施計画」

- 「年度別実施計画」欄には、年度ごとの事業計画において、事業実施に必要な経費との関連がわかるように(様式2と齟齬のないように)記入すること
- 「補助期間終了後の資金計画」欄は、様式2との整合性に留意すること

支援期間における各経費の明細(様式2)

- 年度ごとに1ページで作成
- 各年度において、事業計画の遂行に必要な経費のうち、補助金申請ができる経費(公募要領別添2)に限り記入すること
- 平成27年度は、9月から3月の7カ月分の必要経費を記入すること
- 該当ページ欄には、該当ページ及び費目の内訳毎に番号を付し、様式1「6. 事業の実施計画」と齟齬のないよう記入すること

大学の基本情報(様式3-1、3-2)

○全体として10ページ以内で作成すること

様式3-1

- ・「Ⅱ. 県内入学者数」「Ⅲ. 県内就職者数」は、設定する事業協働地域が都道府県単位でない場合であっても、都道府県単位で記入すること
- ・設定する事業協働地域が複数の都道府県を含む場合は、各都道府県について記入すること

様式3-2

- ・「Ⅳ. 事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況」については、COC+参加校について、記入すること。
- ・「Ⅴ. 構築する教育プログラムにおける地域志向科目一覧」については、COC+大学については必ず、COC+参加校については、構築する場合は記入すること。

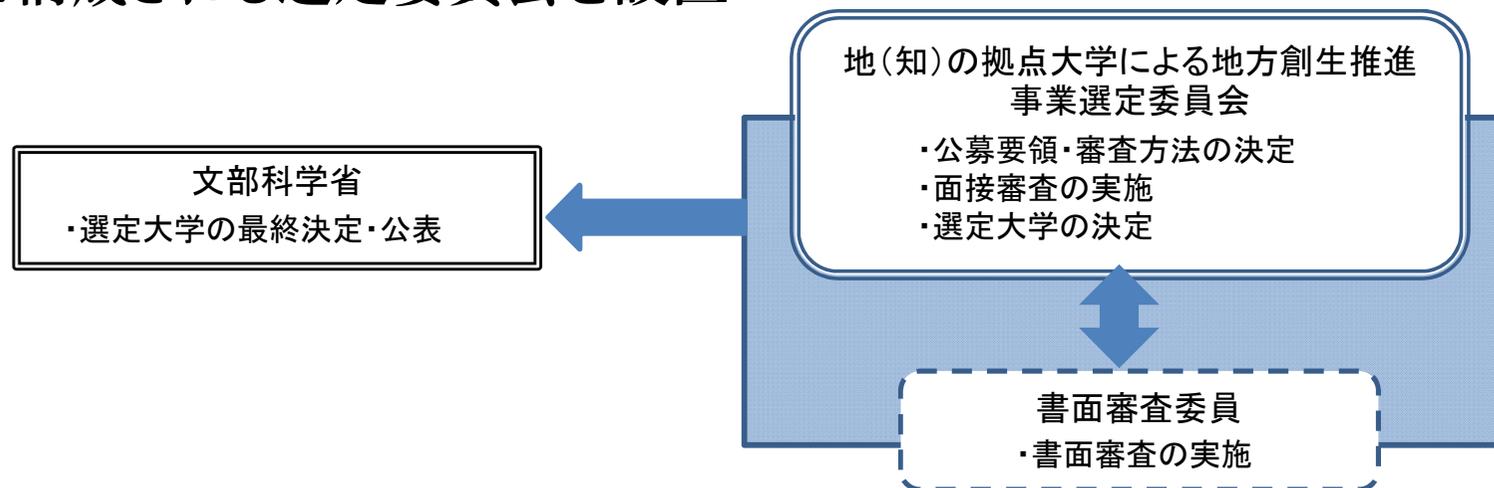
審査スケジュール(予定)

- 3月30日(月) 公募開始
- 4月21日(火)～28日(火) 公募説明会
- 7月1日(水) 公募締切り
- 7月中旬 申請受付・申請状況公表
- 7月下旬～8月中旬 書面審査
- 8月下旬 面接審査の実施
- 第2回地(知)の拠点大学による地方創生
推進事業選定委員会(採択候補大学決定)
- 文部科学省(採択大学決定)
- 9月1日 事業開始

審査要項

○審査体制

大学運営等の経験及び知見を有する者、地方自治体関係者、企業関係者、NPO関係者などで構成される選定委員会を設置



○審査方針

計画調書の項目ごとに評価。これに加えて、地域、学校種や設置形態、大学の規模等のバランスにも配慮

その他

○ポータルサイト

H25年度COC採択校である高知大学において、COC全体のポータルサイトを
作成

COCポータルサイトURL
<http://www.coc-all.jp/>